

各流域の減災に係る 令和8年度取組目標・計画(案)



【目 次】	
・ 常願寺川	P 1
・ 神通川	P 4
・ 庄川	P 7
・ 小矢部川	P 13



令和8年 5月

第12回 常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川等
大規模氾濫に関する減災対策協議会

減災に係る取組方針に基づく 3期(R8～R12年度)取組状況 【常願寺川】				凡 例	グレー網掛け: 対象外	回 答 方 法	「目標・計画」	全カテゴリの内容について、各機関における取組の目標・計画を記入。 そのうち、重点取組項目(※)に関する目標・計画は、赤 太字 で記入。 ※重点取組項目とは、各機関が3期の期間中に重点的に取り組むことを自ら設定していただく項目です。	「実施状況」	以下の2つより該当するものを選択。 「実施あり」:当該年度(単年度)内に取組を実施／「実施なし」:当該年度(単年度)内に取組の実施なし	令和7年度末時点							
3 期 N o	3期 減災のための取組項目(概ね5年間)			【令和8年度】取組計画及び取組内容詳細														
	3期 カテゴリ	3期 内容			北陸地整		富山地方気象台		富山県		富山市		立山町		舟橋村			
1	洪水予測や水位・ 気象情報の情報強化	【国・都道府県管理河川共通】 ・洪水の最高水位やその到達時間の情報提供など、洪水予報の高度化を推進 ・防災気象情報の高度化及び伝え方の見直し 【都道府県管理河川】 ・設置した危機管理型水位計の維持管理・点検の実施 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施		R8 年度	目標・計画	・令和8年度洪水実績を網羅した3時間先／6時間先までの洪水予測精度の向上	・「警戒レベル4相当」の情報を含む新しい防災気象情報の運用(令和8年度出水開始予定)。 ・洪水・浸水キキクルの改善(入力データを正規版から速報版降水短時間予報に変更)(令和8年2月)。	・対象外		・対象外		・対象外		・対象外				
					実施状況													
				R9 年度	実施内容 詳細													
					目標・計画													
2	水防活動における 連携強化、支援	・毎年、関係機関が連携した水防実働訓練、合同巡視、重要水防箇所等の点検、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練、洪水対応演習等の実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認 ・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水防資材の確認・整備を実施 ・ドローン・危機管理型水位計・CCTVカメラ等の活用 ・市町村における水防訓練の実施 ・水防団員(水防団員を兼ねる消防団員を含む)の募集促進 ・水防活動に係る広報の実施		R8 年度	目標・計画	洪水予報対向演習 洪水対応演習 水防連絡会総会 水防河川巡視 水防工法研修会 などの継続実施	・関係機関主催の合同巡視や洪水演習および水防連絡会などへの参加。	・5月 水防連絡会で連絡体制確認 ・5月 富山市水防訓練に参加 ・5月 洪水対応演習に参加 ・5月 県の合同河川巡視を実施 ・6月 国の河川巡視に参加 ・10月 富山県総合防災訓練	・情報伝達訓練を実施 ・合同巡視を実施 ・水防訓練を実施 ・水防バトロールにて実施	・情報伝達訓練の実施 ・合同巡視の実施 ・水防資材の確認・整備の実施	・関係機関が実施する水防実働訓練、合同巡視、重要水防箇所等の点検、水防技術講習会への参加							
					実施状況													
				R9 年度	実施内容 詳細													
					目標・計画													
3	水害リスク情報等の 提供	【国・都道府県管理河川共通】 ・毎年、浸水実績等の周知の実施、状況確認・共有 ・災害リスクの現地表示(まるごとまちごとハザードマップの整備) ・防災情報の充実(避難情報をリアルタイムに受信できるSNSやスマートフォンアプリ等の普及を含む) ・洪水ハザードマップ等の周知・利用促進 【国管理河川】 ・洪水予測や河川水位の状況に関する解説、水害リスク情報の提供 ・災害危険区域指定等に係る事例集の作成 ・不動産関連事業者に対し、リスクマップ等に係る施策の最新情報の説明 ・内外水統合型水害リスクマップの公表・周知 【都道府県管理河川】 ・水位周知河川以外の河川における水害危険性の周知促進		R8 年度	目標・計画	メディア説明会 内外水統合型水害リスクマップの作成・公表 SNSを活用した河川情報の提供及び河川情報ツールの周知	・対象外	・7月 メディア説明会に参加 ・3月 国の流域治水プロジェクト協議会に参加 ・洪水浸水想定区域図の県HP掲載(継続)	・洪水ハザードマップ等の周知 ・災害リスクの現地表示 ・浸水履歴の閲覧を窓口で実施	・町ホームページ等での洪水ハザードマップ等の周知	・水災害時の連絡体制の強化 ・情報発信ツールによるハザードマップの周知及び気象情報[河川水位等]の発信元の周知 ・3D都市モデルを活用した洪水発生時の垂直避難可能建物の周知及び避難経路の構築							
					実施状況													
				R9 年度	実施内容 詳細													
					目標・計画													
4	排水体制の促進	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討 ・地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討 ・排水実働訓練の実施		R8 年度	目標・計画	出動手順の確立 排水訓練の実施 水防訓練等での排水ポンプ車及び照明車の展示	・対象外	・5月 水防連絡会で連絡体制確認 ・5月 富山市水防訓練に参加 ・5月 洪水対応演習に参加 ・5月 県の合同河川巡視を実施 ・6月 国の河川巡視に参加	・排水ポンプ車操作研修を実施 ・浸水対策勉強会の開催	・対象外	・対象外	・対象外	・氾濫水を迅速に排水するため、排水箇所の情報共有、排水手法等の検討					
					実施状況													
				R9 年度	実施内容 詳細													
					目標・計画													
5	ダム等の洪水調節 機能の向上・確保	【国・都道府県管理河川共通】 ・ダム事前放流等に関する情報の高度化 【国管理河川】 ・「ダムの柔軟な運用」に関して調整済みのダムに対する支援、運用状況の確認 【都道府県管理河川】 ・事前放流の運用による洪水調節機能の強化 一級水系の県管理ダム(R2.5治水協定) (二級水系の県管理ダム(R3.3治水協定)) ・洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施		R8 年度	目標・計画	ダム管理演習を実施し、洪水時の連絡体制や運用等を確認する 関係機関へ適切な情報提供を行い、円滑なダム運用に資する	ダムなどの洪水調整について、洪水予測精度の向上に関する予測技術等に関する協議	・対象外		・対象外		・対象外		・対象外				
					実施状況													
				R9 年度	実施内容 詳細													
					目標・計画													

減災に係る取組方針に基づく 3期(R8～R12年度)取組状況 【常願寺川】				凡 例	グレー網掛け: 対象外	回 答 方 法	「目標・計画」	全カテゴリの内容について、各機関における取組の目標・計画を記入。 そのうち、重点取組項目(※)に関する目標・計画は、赤太字で記入。 ※重点取組項目とは、各機関が3期の期間中に重点的に取り組むことを自ら設定していただく項目です。	「実施状況」	以下の2つより該当するものを選択。 「実施あり」:当該年度(単年度)内に取組を実施／「実施なし」:当該年度(単年度)内に取組の実施なし	令和7年度末時点			
3 期 N o	3期 減災のための取組項目(概ね5年間)			【令和8年度】取組計画及び取組内容詳細										
	3期 カテゴリ	3期 内容			北陸地整	富山地方気象台	富山県	富山市	立山町	舟橋村				
6	避難対策	【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の 情報提供の実施 ・自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民 参加型の避難訓練 ・避難場所への避難訓練 ・応急的な退避場所の確保 ・民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例収集 ・立ち退き避難が必要な区域等の周知 ・マイ・タイムラインの作成促進 ・防災無線の活用 ・自主防災組織の資機材整備や避難訓練等の支援(補助金の交付 等) ・上記事項に関し、各自主防災組織への情報共有 ・上記事項に関し、協議会等の場で関係機関間での情報共有や連 携		R 8 年 度	目標・計画	浸水想定区域図、ハザードマップ(市町村別)、浸水ナビ(地 点別浸水シミュレーション)の更新を確認し、最新版をHP で掲載	・県や自治体主催の各種避難訓練への参加や河川協議会 への参画を通した情報提供。	・洪水浸水想定区域図の県HP掲載(継続) ・浸水ナビHPへの掲載(継続)	・協力事業所や洪水時緊急避難場所を広報やホームページ にて募る ・自主防災組織等の資機材整備や防災訓練への支援	・町総合防災訓練の実施	・自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用 した住民参加型の避難訓練 ・応急的な退避場所の確保			
					実施状況									
					実施内容 詳細									
				R 9 年 度	目標・計画									
7	水防災教育及び防 災知識の普及、人 材育成	・小中学校等における水災害及び土砂災害に関する防災教育の実 施 ・住民等に対する出前講座や広報活動の実施、資料の作成・配布 ・自主防災組織結成に向けた出前講座の実施 ・防災士の資格取得の推進(自主防災組織構成員への補助金の交 付等を含む) ・防災士をはじめとした地域防災力向上のための人材の育成 ・自助・共助の促進のための普及啓発 ・「水防災意識社会」の再構築に役立つ情報の周知		R 8 年 度	目標・計画	学生向けの出前講座の実施	・出前講座や広報活動(夏季のお天気フェア)の実施。 ・各種リーフレット配布(令和8年度開始の新気象情報関連 の広報資料を含む)。	・出前講座等の実施 ・自主防災組織のリーダーに向けた研修会の開催 ・県民に向けた防災啓発研修会・講習会の開催 ・自主防災組織の活動への補助	・小中学校等における水災害及び土砂災害に関する 防災 教育の実施 ・町内会や事業所等からの要望に基づき、ハザードマップ の周知や災害情報の入手方法などの出前講座防災士によ る防災講座を実施	・小中学校等からの要請に対する水防災教育の実施	・出張出前講座等による水防災等の説明会を開催 ・小中学校等による河川浄化活動に伴う災害意識 の向上 ・防災訓練の地域住民への参加促進			
					実施状況									
					実施内容 詳細									
				R 9 年 度	目標・計画									
8	要配慮者支援	・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の 実施に向けた支援 ・地域包括支援センター・ケアマネージャーとの連携		R 8 年 度	目標・計画	要配慮者利用施設避難確保計画作成支援を継続	・対象外	・庁内関係部局による要配慮者利用施設における避難確保 計画等の促進にかかる検討会	・未作成施設に対して、講師を派遣し、計画の作成支援を 実施	・ 要配慮者利用施設における避難訓練の要請 ・ 避難確保計画の修正の支援	・要配慮者(独居で心身に支障のある方など)の 把握、連絡体制及び避難体制の構築 ・要配慮施設(特養など)への連絡体制及び避難 体制の構築			
					実施状況									
					実施内容 詳細									
				R 9 年 度	目標・計画									
9	タイムライン等の 運用・検証・改善	・各関係機関が参画した「常願寺川・神通川タイムライン検討専門 部会」及び「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」における急 流河川の特性を踏まえた大規模水害時のタイムラインの運用・検 証・改善 ・洪水時における河川管理者からの水位情報等の提供 ・危機感共有WEB会議の運用 ・洪水対応マニュアルの検証と改善		R 8 年 度	目標・計画	出水期前までのタイムライン運用訓練の実施	・タイムライン検討専門部会における検討作業に参加し、大 雨・洪水時の情報提供のあり方を含めた効果的なタイムラ イン構築のための施策について検討。	・県HP「 富山県河川海岸カメラ・水位情報 」による 水位情 報等のリアルタイム提供(継続) ・ 河川の水位やダムの貯水位が基準値を超えた場合にメー ルを配信するサービス「とやま河川メール」の提供(継続)	・タイムラインの改善 ・洪水時における河川管理者からの水位情報等の活用 ・危機感共有WEB会議の参加	・タイムラインの運用・検証・改善	・「常願寺川・神通川タイムライン検討専門部会」の大規模 水害時のタイムラインの運用・検証・改善 ・洪水時における河川管理者からの提供があった水位 情報等の利活用			
					実施状況									
					実施内容 詳細									
				R 9 年 度	目標・計画									
10	広域避難計画の策 定及び支援	・広域避難計画の策定及び支援		R 8 年 度	目標・計画	洪水ハザードマップ更新にかかる作成支援、ハザードマッ プポータルサイトの周知	・対象外	・広域避難計画策定に必要な県管理河川のリスク情報(洪 水浸水想定区域図など)の県HP掲載(継続)	・広域避難に係る課題の整理や協議の実施	・対象外	・広域避難計画参加の検討			
					実施状況									
					実施内容 詳細									
				R 9 年 度	目標・計画									

減災に係る取組方針に基づく 3期(R8～R12年度)取組状況 【常願寺川】			凡 例	グレー網掛け: 対象外	回 答 方 法	「目標・計画」	全カテゴリの内容について、各機関における取組の目標・計画を記入。 そのうち、重点取組項目(※)に関する目標・計画は、赤太字で記入。 ※重点取組項目とは、各機関が3期の期間中に重点的に取り組むことを自ら設定していただく項目です。					「実施状況」	以下の2つより該当するものを選択。 「実施あり」:当該年度(単年度)内に取組を実施／「実施なし」:当該年度(単年度)内に取組の実施なし				
3 期 N O	3期 減災のための取組項目(概ね5年間)			【令和8年度】取組計画及び取組内容詳細													
	3期 カテゴリ	3期 内容			北陸地整	富山地方気象台	富山県	富山市	立山町	舟橋村							
11	災害時の拠点施設 に対する対策	【国・都道府県管理河川共通】 ・耐水化、非常用電源等の必要な対策について、各施設管理者において順次実施 ・各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討 ・大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討 ・災害時受援計画の策定及び見直し、関係機関との受援体制における情報共有 ・市職員へのメール配信システムの活用 ・協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有 ・対応検討に必要な資料の提示や技術的指導・支援 【国管理河川】 ・事務所の災害対策用通信機器の保全、点検等を実施 ・要望に応じて大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施		R 8 年 度	目標・計画	水防倉庫合同巡視の実施	・対象外	・5月 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有 ・県管理河川のリスク情報(洪水浸水想定区域図)の県HP掲載(継続)	・引き続き、市職員へのメール配信システムの活用 ・市庁舎の機能確保のための対策を検討	・対象外	・対象外						
					実施状況												
				R 9 年 度	実施内容 詳細												
					目標・計画												
12	民間企業の水害対策	・大規模工場等(危険物施設を含む)への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動 ・水害リスクに対する危険物施設等の事業所防災計画の充実への支援 ・地域の雇用と経済を支える民間企業の水害リスクに対するBCP策定(充実)の支援		R 8 年 度	目標・計画	継続して浸水リスク説明資料の公表	・対象外	・県管理河川のリスク情報(洪水浸水想定区域図)の県HP掲載(継続)	・ハザードマップをHPに公開し、リスクについて周知	・対象外	・対象外						
					実施状況												
				R 9 年 度	実施内容 詳細												
					目標・計画												
13	洪水を安全に流すためのハード対策の推進	・洪水を安全に流すためのハード対策の推進 ・河道内の掘削や樹木伐採の実施 ・継続的な維持管理が可能な体制の構築 ・越水が発生した場合の危機管理型ハード対策の推進 ・樋門等の施設の確実な運用体制の確保		R 8 年 度	目標・計画	浸透対策、堤脚補修、樹木伐採などの継続実施	・対象外	・対象外	・対象外	・対象外	・対象外						
					実施状況												
				R 9 年 度	実施内容 詳細												
					目標・計画												
14	流木や土砂の影響への対策	【砂防】 ・流木や土砂の影響への対策の推進		R 8 年 度	目標・計画	・対象外	・対象外	・砂防関連施設の整備	・対象外	・対象外	・対象外						
					実施状況												
				R 9 年 度	実施内容 詳細												
					目標・計画												

令和7年度末時点

令和7年度末時点

減災に係る取組方針に基づく 3期(R8～R12年度)取組状況 【神通川】			凡 例	グレー網掛け: 対象外	回 答 方 法	「目標・計画」	全カテゴリの内容について、各機関における取組の目標・計画を記入。 そのうち、重点取組項目(※)に関する目標・計画は、 赤字 で記入。 ※重点取組項目とは、各機関が3期の期間中に重点的に取り組むことを自ら設定していただく項目です。	「実施状況」	以下の2つより該当するものを選択。 「実施あり」:当該年度(単年度)内に取組を実施／「実施なし」:当該年度(単年度)内に取組の実施なし
3 期 N O	3期 減災のための取組項目(概ね5年間)			【令和8年度】取組計画及び取組内容詳細					
	3期 カテゴリ	3期 内容			北陸地整	富山地方気象台	富山県	富山市	射水市
1	洪水予測や水位・ 気象情報の情報強化	【国・都道府県管理河川共通】 ・洪水の最高水位やその到達時間の情報提供など、洪水予報の高度化を推進 ・防災気象情報の高度化及び伝え方の見直し 【都道府県管理河川】 ・設置した危機管理型水位計の維持管理・点検の実施 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施	R8年度	目標・計画	・令和8年度洪水実績を網羅した3時間先／6時間先までの洪水予測精度の向上	・ 「警戒レベル4相当」の情報を含む新しい防災気象情報の運用(令和8年度出水期開始予定) 。 ・洪水・浸水キキルの改善(入力データを正規版から速報版降水短時間予報に変更)(令和8年2月)。	【通常型水位計】 ・計器異常の監視・把握 8箇所 【危機管理型水位計】 ・計器異常の監視・把握 22箇所 【ダム通知の適切な運用】 ・5月 水防連絡会で連絡体制確認 ・5月 洪水対応演習に参加	・対象外	・ダム洪水調節機能協議会で情報共有
			R8年度	実施状況					
			R8年度	実施内容 詳細					
			R9年度	目標・計画					
2	水防活動における 連携強化、支援	・毎年、関係機関が連携した水防実働訓練、合同巡視、重要水防箇所等の点検、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練、洪水対応演習等の実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認 ・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水防資材の確認・整備を実施 ・ドローン・危機管理型水位計・CCTVカメラ等の活用 ・市町村における水防訓練の実施 ・水防団員(水防団員を兼ねる消防団員を含む)の募集促進 ・水防活動に係る広報の実施	R8年度	目標・計画	洪水予報対向演習 洪水対応演習 水防連絡会総会 水防河川巡視 水防工法研修会 などの継続実施	・関係機関主催の合同巡視や洪水演習および水防連絡会などへの参加。	・5月 水防連絡会で連絡体制確認 ・5月 富山市水防訓練に参加 ・5月 洪水対応演習に参加 ・5月 県・市合同パトロール ・6月 国の河川巡視に参加 ・6月 礪川・田島川水防情報伝達訓練に参加 ・10月 富山県総合防災訓練	・情報伝達訓練を実施 ・合同巡視を実施 ・水防訓練を実施 ・水防パトロールにて実施	・毎年、関係機関が連携した水防実働訓練、合同巡視、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練等を実施 ・ 水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、県市町と共同で情報伝達訓練を実施
			R8年度	実施状況					
			R8年度	実施内容 詳細					
			R9年度	目標・計画					
3	水害リスク情報等の 提供	【国・都道府県管理河川共通】 ・毎年、浸水実績等の周知の実施、状況確認・共有 ・災害リスクの現地表示(まことまちごとハザードマップの整備) ・防災情報の充実(避難情報をリアルタイムに受信できるSNSやスマートフォンアプリ等の普及を含む) ・洪水ハザードマップ等の周知・利用促進 【国管理河川】 ・洪水予測や河川水位の状況に関する解説、水害リスク情報の提供 ・災害危険区域指定等に係る事例集の作成 ・不動産関連事業者に対し、リスクマップ等に係る施策の最新情報の説明 ・内外水統合型水害リスクマップの公表・周知 【都道府県管理河川】 ・水位周知河川以外の河川における水害危険性の周知促進	R8年度	目標・計画	メディア説明会 内外水統合型水害リスクマップの作成・公表 SNSを活用した河川情報の提供及び河川情報ツールの周知	・対象外	・7月 メディア説明会に参加 ・3月 国の流域治水プロジェクト協議会に参加 ・洪水浸水想定区域図の県HP掲載(継続)	・洪水ハザードマップ等の周知 ・災害リスクの現地表示 ・浸水履歴の閲覧を窓口で実施	・地域住民への水害リスク共有に資する取組を推進 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ等の周知・利用促進の実施
			R8年度	実施状況					
			R8年度	実施内容 詳細					
			R9年度	目標・計画					
4	排水体制の促進	・出動手順の確立 排水訓練の実施 水防訓練等での排水ポンプ車及び照明車の展示 ・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討 ・地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討 ・排水実働訓練の実施	R8年度	目標・計画	出動手順の確立 排水訓練の実施 水防訓練等での排水ポンプ車及び照明車の展示	・対象外	・5月 水防連絡会で連絡体制確認 ・5月 富山市水防訓練に参加 ・5月 洪水対応演習に参加 ・5月 県・市合同パトロール ・6月 国の河川巡視に参加 ・6月 礪川・田島川水防情報伝達訓練に参加	・排水ポンプ車操作研修を実施 ・浸水対策勉強会の開催	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討
			R8年度	実施状況					
			R8年度	実施内容 詳細					
			R9年度	目標・計画					
5	ダム等の洪水調節 機能の向上・確保	【国・都道府県管理河川共通】 ・ダム事前放流等に関する情報の高度化 【国管理河川】 ・「 ダムの柔軟な運用 」に関して調整済みのダムに対する支援、運用状況の確認 【都道府県管理河川】 ・事前放流の運用による洪水調節機能の強化 一級水系の県管理ダム(R2.5治水協定) (二級水系の県管理ダム(R3.3治水協定)) ・洪水調節機能を維持・確保するための浸漬等の実施	R8年度	目標・計画	ダム管理演習を実施し、洪水時の連絡体制や運用等を確認する 関係機関へ適切な情報提供を行い、円滑なダム運用に資する	ダムなどの洪水調整について、洪水予測精度の向上に関する予測技術等に関する協議	・ダム通知の適切な運用 ・堆砂測量の実施(室牧ダム、熊野川ダム、久婦須川ダム)	・対象外	・ダム洪水調節機能協議会で情報共有
			R8年度	実施状況					
			R8年度	実施内容 詳細					
			R9年度	目標・計画					

令和7年度末時点

減災に係る取組方針に基づく 3期(R8～R12年度)取組状況 【神通川】			凡 例	グレー網掛け: 対象外	回 答 方 法	「目標・計画」	全カテゴリの内容について、各機関における取組の目標・計画を記入。 そのうち、重点取組項目(※)に関する目標・計画は、赤太字で記入。 ※重点取組項目とは、各機関が3期の期間中に重点的に取り組むことを自ら設定していただく項目です。	「実施状況」	以下の2つより該当するものを選択。 「実施あり」:当該年度(単年度)内に取組を実施 / 「実施なし」:当該年度(単年度)内に取組の実施なし	
3 期 N O	3期 減災のための取組項目(概ね5年間)			【令和8年度】取組計画及び取組内容詳細						
	3期 カテゴリ	3期 内容			北陸地整	富山地方気象台	富山県	富山市	射水市	
6	避難対策	【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の 情報提供の実施 ・自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民 参加型の避難訓練 ・避難場所への避難訓練 ・応急的な退避場所の確保 ・民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例収集 ・立ち退き避難が必要な区域等の周知 ・マイ・タイムラインの作成促進 ・防災無線の活用 ・自主防災組織の資機材整備や避難訓練等の支援(補助金の交付 等) ・上記事項に関し、各自主防災組織への情報共有 ・上記事項に関し、協議会等の場で関係機関間での情報共有や連 携		R 8 年 度	目標・計画	浸水想定区域図、ハザードマップ(市町村別)、浸水ナビ(地 点別浸水シミュレーション)の更新を確認し、最新版をHP で掲載	・県や自治体主催の各種避難訓練への参加や河川協議会 への参画を通した情報提供。	・洪水浸水想定区域図の県HP掲載(継続) ・浸水ナビHPへの掲載(継続)	・協力事業所や洪水時緊急避難場所を広報やホームペー ジにて募る ・自主防災組織等の資機材整備や防災訓練への支援	・地震・風水害を想定した市総合防災訓練を実施し、防災意 識の醸成と地域防災力の向上を図る
					実施状況					
					実施内容 詳細					
				R 9 年 度	目標・計画					
7	水防災教育及び防 災知識の普及、人 材育成	・小中学校等における水災害及び土砂災害に関する防災教育の実 施 ・住民等に対する出前講座や広報活動の実施、資料の作成・配布 ・自主防災組織結成に向けた出前講座の実施 ・防災士の資格取得の推進(自主防災組織構成員への補助金の交 付等を含む) ・防災士をはじめとした地域防災力向上のための人材の育成 ・自助・共助の促進のための普及啓発 ・「水防災意識社会」の再構築に役立つ情報の周知		R 8 年 度	目標・計画	学生向けの出前講座の実施	・出前講座や広報活動(夏季のお天気フェア)の実施。 ・各種リーフレット配布(令和8年度開始の新気象情報関連 の広報資料を含む)。	・出前講座等の実施 ・自主防災組織のリーダーに向けた研修会の開催 ・県民に向けた防災啓発研修会・講習会の開催 ・自主防災組織の活動への補助	・ 小中学校等における水災害及び土砂災害に関する防災 教育の実施 ・町内会や事業所等からの要望に基づき、ハザードマップ の周知や災害情報の入手方法などの出前講座防災士によ る防災講座を実施	・小中学校等における水災害教育を実施 ・地域防災力の向上を図るため、防災士の育成の推進 ・男女共同参画の視点から女性防災士の育成を推進
					実施状況					
					実施内容 詳細					
				R 9 年 度	目標・計画					
8	要配慮者支援	・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の 実施に向けた支援 ・地域包括支援センター・ケアマネジャーとの連携		R 8 年 度	目標・計画	要配慮者利用施設避難確保計画作成支援を継続	・対象外	・庁内関係部局による要配慮者利用施設における避難確保 計画等の促進にかかる検討会	・未作成施設に対して、講師を派遣し、計画の作成支援を 実施	・全要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援
					実施状況					
					実施内容 詳細					
				R 9 年 度	目標・計画					
9	タイムライン等の 運用・検証・改善	・各関係機関が参画した「常願寺川・神通川タイムライン検討専門 部会」及び「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」における急 流河川の特性を踏まえた大規模水害時のタイムラインの運用・検 証・改善 ・洪水時における河川管理者からの水位情報等の提供 ・危機感共有WEB会議の運用 ・洪水対応マニュアルの検証と改善		R 8 年 度	目標・計画	出水期前までのタイムライン運用訓練の実施	・タイムライン検討専門部会における検討作業に参加し、大 雨・洪水時の情報提供のあり方を含めた効果的なタイムラ イン構築のための施策について検討。	・タイムラインの運用・改善 ・ 県HP「富山県河川海岸カメラ・水位情報」による水位情 報等のリアルタイム提供(継続) ・ 河川の水位やダムの貯水位が基準値を超えた場合にメー ルを配信するサービス「とやま河川メール」の提供(継続)	・タイムラインの改善 ・洪水時における河川管理者からの水位情報等の活用 ・危機感共有WEB会議の参加	・「常願寺川・神通川タイムライン検討専門部会」と連携した タイムラインの検証と改善
					実施状況					
					実施内容 詳細					
				R 9 年 度	目標・計画					
10	広域避難計画の策 定及び支援	・広域避難計画の策定及び支援		R 8 年 度	目標・計画	洪水ハザードマップ更新にかかる作成支援、ハザードマッ プポータルサイトの周知	・対象外	・広域避難計画策定に必要な県管理河川のリスク情報(洪 水浸水想定区域図)の県HP掲載(継続)	・広域避難に係る課題の整理や協議の実施	・広域避難計画策定に向けて関係機関との情報共有
					実施状況					
					実施内容 詳細					
				R 9 年 度	目標・計画					

令和7年度末時点

減災に係る取組方針に基づく 3期(R8～R12年度)取組状況 【神通川】			凡 例	グレー網掛け: 対象外	回 答 方 法	「目標・計画」	全カテゴリの内容について、各機関における取組の目標・計画を記入。 そのうち、重点取組項目(※)に関する目標・計画は、赤太字で記入。 ※重点取組項目とは、各機関が3期の期間中に重点的に取り組むことを自ら設定していただく項目です。				「実施状況」	以下の2つより該当するものを選択。 「実施あり」:当該年度(単年度)内に取組を実施 / 「実施なし」:当該年度(単年度)内に取組の実施なし						
3 期 N o	3期 減災のための取組項目(概ね5年間)				【令和8年度】取組計画及び取組内容詳細													
	3期 カテゴリ	3期 内容				北陸地整		富山地方気象台		富山県		富山市		射水市				
11	災害時の拠点施設 に対する対策	【国・都道府県管理河川共通】 ・耐水化、非常用電源等の必要な対策について、各施設管理者において順次実施 ・各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討 ・大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討 ・災害時受援計画の策定及び見直し、関係機関との受援体制における情報共有 ・市職員へのメール配信システムの活用 ・協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有 ・対応検討に必要な資料の提示や技術的指導・支援 【国管理河川】 ・事務所の災害対策用通信機器の保全、点検等を実施 ・要望に応じて大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施			R 8 年 度	目標・計画	水防倉庫合同巡視の実施		・対象外		・5月 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有 ・県管理河川のリスク情報(洪水浸水想定区域図)の県HP掲載(継続)		・引き続き、市職員へのメール配信システムの活用 ・市庁舎の機能確保のための対策を検討		・関係機関との受援体制における情報共有と県が主体となった被災者再建支援システムの検討			
						実施状況												
					R 9 年 度	実施内容 詳細												
						目標・計画												
12	民間企業の水害対策	・大規模工場等(危険物施設を含む)への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動 ・水害リスクに対する危険物施設等の事業所防災計画の充実への支援 ・地域の雇用と経済を支える民間企業の水害リスクに対するBCP策定(充実)の支援			R 8 年 度	目標・計画	継続して浸水リスク説明資料の公表		・対象外		・県管理河川のリスク情報(洪水浸水想定区域図)の県HP掲載(継続)		・ハザードマップをHPに公開し、リスクについて周知		・民間企業への防災意識の啓発など広報活動の充実			
						実施状況												
					R 9 年 度	実施内容 詳細												
						目標・計画												
13	洪水を安全に流すためのハード対策の推進	・洪水を安全に流すためのハード対策の推進 ・河道内の掘削や樹木伐採の実施 ・継続的な維持管理が可能な体制の構築 ・越水が発生した場合の危機管理型ハード対策の推進 ・樋門等の施設の確実な運用体制の確保			R 8 年 度	目標・計画	浸透対策、堤脚補修、樹木伐採などの継続実施		・対象外		【河川改修】 ・坪野川(富山市婦中町連星) ・冷川(富山市大町外) ・山田川(富山市山田中瀬) ・太田川(富山市赤田) 【樋門や水門等の点検・維持管理】 ・松川制水門 定期点検 ・松川排水門 定期点検 ・いたち川取水堰 定期点検 ・いたち川制水ゲート 定期点検		・対象外		・対象外			
						実施状況												
					R 9 年 度	実施内容 詳細												
						目標・計画												
14	流木や土砂の影響への対策	【砂防】 ・流木や土砂の影響への対策の推進			R 8 年 度	目標・計画	・対象外		・対象外		・砂防関連施設の整備		・対象外		・対象外			
						実施状況												
					R 9 年 度	実施内容 詳細												
						目標・計画												

令和7年度末時点

減災に係る取組方針に基づく 3期(R8～R12年度)取組状況 【庄川】			凡 例	グレー網掛け: 対象外	回 答 方 法	「目標・計画」	全カテゴリの内容について、各機関における取組の目標・計画を記入。 そのうち、重点取組項目(※)に関する目標・計画は、 赤字 で記入。 ※重点取組項目とは、各機関が3期の期間中に重点的に取り組むことを自ら設定していただく項目です。	「実施状況」	以下の2つより該当するものを選択。 「実施あり」:当該年度(単年度)内に取組を実施／「実施なし」:当該年度(単年度)内に取組の実施なし	
3 期 N o	3期 減災のための取組項目(概ね5年間)			【令和8年度】取組計画及び取組内容詳細						
	3期 カテゴリ	3期 内容			北陸地整		富山地方気象台		富山県	
1	洪水予測や水位・ 気象情報の情報強化	【国・都道府県管理河川共通】 ・洪水の最高水位やその到達時間の情報提供など、洪水予報の高度化を推進 ・防災気象情報の高度化及び伝え方の見直し 【都道府県管理河川】 ・設置した危機管理型水位計の維持管理・点検の実施 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用など必要なダムは、河川管理者と共同で実施		R8年度	目標・計画	・令和8年度洪水実績を網羅した3時間先／6時間先までの洪水予測精度の向上		・ 「警戒レベル4相当」の情報を含む新しい防災気象情報の運用(令和8年度出水期開始予定) 。 ・洪水・浸水キキクルの改善(入力データを正規版から速報版降水短時間予報に変更)(令和8年2月)。		【通常型水位計】 ・計器異常の監視・把握 5箇所 【危機管理型水位計】 ・計器異常の監視・把握 5箇所 【ダム通知の適切な運用】 ・5月 水防連絡会で連絡体制確認 ・5月 洪水対応演習に参加
					実施状況					
					実施内容 詳細					
				R9年度	目標・計画					
2	水防活動における 連携強化、支援	・毎年、関係機関が連携した水防実働訓練、合同巡視、重要水防所等の点検、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練、洪水対応演習等の実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認 ・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水防資材の確認・整備を実施 ・ドローン・危機管理型水位計・CCTVカメラ等の活用 ・市町村における水防訓練の実施 ・水防団員(水防団員を兼ねる消防団員を含む)の募集促進 ・水防活動に係る広報の実施		R8年度	目標・計画	洪水予報対向演習 洪水対応演習 水防連絡会総会 水防河川巡視 水防工法研修会 などの継続実施		・関係機関主催の合同巡視や洪水演習および水防連絡会などへの参加。		・5月 水防連絡会で連絡体制確認 ・5月 洪水対応演習に参加 ・5月 射水市との合同河川/バトロールを実施 ・5月 射水市防災/バトロールに参加 ・6月 国の河川巡視に参加 ・10月 富山県総合防災訓練
					実施状況					
					実施内容 詳細					
				R9年度	目標・計画					
3	水害リスク情報等の 提供	【国・都道府県管理河川共通】 ・毎年、浸水実績等の周知の実施、状況確認・共有 ・災害リスクの現地表示(まるごとまちごとハザードマップの整備) ・防災情報の充実(避難情報をリアルタイムに受信できるSNSやスマートフォンアプリ等の普及を含む) ・洪水ハザードマップ等の周知・利用促進 【国管理河川】 ・洪水予測や河川水位の状況に関する解説、水害リスク情報の提供 ・災害危険区域指定等に係る事例集の作成 ・不動産関連事業者に対し、リスクマップ等に係る施策の最新情報の説明 ・内外水統合型水害リスクマップの公表・周知 【都道府県管理河川】 ・水位周知河川以外の河川における水害危険性の周知促進		R8年度	目標・計画	メディア説明会 内外水統合型水害リスクマップの作成・公表 SNSを活用した河川情報の提供及び河川情報ツールの周知		・対象外		・7月 メディア説明会に参加 ・3月 国の流域治水プロジェクト協議会に参加 ・洪水浸水想定区域図の県HP掲載(継続)
					実施状況					
					実施内容 詳細					
				R9年度	目標・計画					
4	排水体制の促進	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討 ・地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討 ・排水実働訓練の実施		R8年度	目標・計画	出動手順の確立 排水訓練の実施 水防訓練等での排水ポンプ車及び照明車の展示		・対象外		・5月 水防連絡会で連絡体制確認 ・5月 洪水対応演習に参加 ・5月 射水市との合同河川/バトロールを実施 ・5月 射水市防災/バトロールに参加 ・6月 国の河川巡視に参加
					実施状況					
					実施内容 詳細					
				R9年度	目標・計画					
5	ダム等の洪水調節 機能の向上・確保	【国・都道府県管理河川共通】 ・ダム事前放流等に関する情報の高度化 【国管理河川】 ・「ダムの柔軟な運用」に関して調整済みのダムに対する支援、運用状況の確認 【都道府県管理河川】 ・事前放流の運用による洪水調節機能の強化 一級水系の県管理ダム(R2.5治水協定) (二級水系の県管理ダム(R3.3治水協定)) ・洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施		R8年度	目標・計画	ダム管理演習を実施し、洪水時の連絡体制や運用等を確認する 関係機関へ適切な情報提供を行い、円滑なダム運用に資する		ダムなどの洪水調整について、洪水予測精度の向上に関する予測技術等に関する協議		・ダム通知の適切な運用 ・貯水池内の浚渫実施(利賀川ダム) ・堆砂測量の実施(和田川ダム、利賀川ダム、境川ダム) ・6/21～9/30 貯水位を低下させる運用の試行(和田川ダム)
					実施状況					
					実施内容 詳細					
				R9年度	目標・計画					

令和7年度末時点

減災に係る取組方針に基づく 3期(R8～R12年度)取組状況 【庄川】		凡 例	グレー網掛け: 対象外	回 答 方 法	「目標・計画」	全カテゴリの内容について、各機関における取組の目標・計画を記入。 そのうち、重点取組項目(※)に関する目標・計画は、 赤字 で記入。 ※重点取組項目とは、各機関が3期の期間中に重点的に取り組むことを自ら設定していただく項目です。
					「実施状況」	以下の2つより該当するものを選択。 「実施あり」:当該年度(単年度)内に取組を実施／「実施なし」:当該年度(単年度)内に取組の実施なし

令和7年度末時点

3 期 N O	3期 減災のための取組項目(概ね5年間)		【令和8年度】取組計画及び取組内容詳細				
	3期 カテゴリ	3期 内容			北陸地整	富山地方気象台	富山県
6	避難対策	【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・洪水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の情報提供の実施 ・自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練 ・避難場所への避難訓練 ・応急的な退避場所の確保 ・民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例収集 ・立ち退き避難が必要な区域等の周知 ・マイ・タイムラインの作成促進 ・防災無線の活用 ・自主防災組織の資機材整備や避難訓練等の支援(補助金の交付等) ・上記事項に関し、各自主防災組織への情報共有 ・上記事項に関し、協議会等の場で関係機関間での情報共有や連携	R8 年度	目標・計画	浸水想定区域図、ハザードマップ(市町村別)、浸水ナビ(地点別浸水シミュレーション)の更新を確認し、更新版をHPで掲載	・県や自治体主催の各種避難訓練への参加や河川協議会への参画を通じた情報提供。	・洪水浸水想定区域図の県HP掲載(継続) ・浸水ナビHPへの掲載(継続)
				実施状況			
				実施内容 詳細			
			R9 年度	目標・計画			
7	水防災教育及び防災知識の普及、人材育成	・小中学校等における水災害及び土砂災害に関する防災教育の実施 ・住民等に対する出前講座や広報活動の実施、資料の作成・配布 ・自主防災組織結成に向けた出前講座の実施 ・防災士の資格取得の推進(自主防災組織構成員への補助金の交付等を含む) ・防災士をはじめとした地域防災力向上のための人材の育成 ・自助・共助の促進のための普及啓発 ・「水防災意識社会」の再構築に役立つ情報の周知	R8 年度	目標・計画	学生向けの出前講座の実施	・出前講座や広報活動(夏季のお天気フェア)の実施、 ・各種リーフレット配布(令和8年度開始の新気象情報関連の広報資料を含む)。	・出前講座等の実施 ・自主防災組織のリーダーに向けた研修会の開催 ・県民に向けた防災啓発研修会・講習会の開催 ・自主防災組織の活動への補助
				実施状況			
				実施内容 詳細			
			R9 年度	目標・計画			
8	要配慮者支援	・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施に向けた支援 ・地域包括支援センター・ケアマネージャーとの連携	R8 年度	目標・計画	要配慮者利用施設避難確保計画作成支援を継続	・対象外	・庁内関係部局による要配慮者利用施設における避難確保計画等の促進にかかる検討会
				実施状況			
				実施内容 詳細			
			R9 年度	目標・計画			
9	タイムライン等の運用・検証・改善	・各関係機関が参画した「常願寺川・神通川タイムライン検討専門部会」及び「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」における急流河川の特性を踏まえた大規模水害時のタイムラインの運用・検証・改善 ・洪水時における河川管理者からの水位情報等の提供 ・危機感共有WEB会議の運用 ・洪水対応マニュアルの検証と改善	R8 年度	目標・計画	出水期前までのタイムライン運用訓練の実施	・タイムライン検討専門部会における検討作業に参加し、大雨・洪水時の情報提供のあり方を含めた効果的なタイムライン構築のための施策について検討。	・タイムラインの運用・改善 ・県HP「富山県河川海岸カメラ・水位情報」による水位情報等のリアルタイム提供(継続) ・河川の水位やダムの貯水位が基準値を超えた場合にメールを配信するサービス「とやま河川メール」の提供(継続)
				実施状況			
				実施内容 詳細			
			R9 年度	目標・計画			
10	広域避難計画の策定及び支援	・広域避難計画の策定及び支援	R8 年度	目標・計画	洪水ハザードマップ更新にかかる作成支援、ハザードマップポータルサイトの周知	・対象外	・広域避難計画策定に必要な県管理河川のリスク情報(洪水浸水想定区域図)の県HP掲載(継続)
				実施状況			
				実施内容 詳細			
			R9 年度	目標・計画			

減災に係る取組方針に基づく 3期(R8～R12年度)取組状況 【庄川】		凡 例	グレー網掛け: 対象外	回 答 方 法	「目標・計画」	全カテゴリの内容について、各機関における取組の目標・計画を記入。 そのうち、重点取組項目(※)に関する目標・計画は、 赤太字 で記入。 ※重点取組項目とは、各機関が3期の期間中に重点的に取り組むことを自ら設定していただく項目です。
					「実施状況」	以下の2つより該当するものを選択。 「実施あり」:当該年度(単年度)内に取組を実施／「実施なし」:当該年度(単年度)内に取組の実施なし

令和7年度末時点

3 期 N O	3期 減災のための取組項目(概ね5年間)		【令和8年度】取組計画及び取組内容詳細				
	3期 カテゴリ	3期 内容			北陸地整	富山地方気象台	富山県
11	災害時の拠点施設 に対する対策	【国・都道府県管理河川共通】 ・耐水化、非常用電源等の必要な対策について、各施設管理者において順次実施 ・各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討 ・大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討 ・災害時受援計画の策定及び見直し、関係機関との受援体制における情報共有 ・市職員へのメール配信システムの活用 ・協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有 ・対応検討に必要な資料の提示や技術的指導・支援 【国管理河川】 ・事務所の災害対策用通信機器の保全、点検等を実施 ・要望に応じて大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	R 8 年 度	目標・計画	水防倉庫合同巡視の実施	・対象外	・5月 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有 ・県管理河川のリスク情報(洪水浸水想定区域図)の県HP掲載(継続)
				実施状況			
			R 9 年 度	実施内容 詳細			
				目標・計画			
12	民間企業の水害対策	・大規模工場等(危険物施設を含む)への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動 ・水害リスクに対する危険物施設等の事業所防災計画の充実への支援 ・地域の雇用と経済を支える民間企業の水害リスクに対するBCP策定(充実)の支援	R 8 年 度	目標・計画	継続して浸水リスク説明資料の公表	・対象外	・県管理河川のリスク情報(洪水浸水想定区域図)の県HP掲載(継続)
				実施状況			
			R 9 年 度	実施内容 詳細			
				目標・計画			
13	洪水を安全に流すためのハード対策の推進	・洪水を安全に流すためのハード対策の推進 ・河道内の掘削や樹木伐採の実施 ・継続的な維持管理が可能な体制の構築 ・越水が発生した場合の危機管理型/ハード対策の推進 ・樋門等の施設の確実な運用体制の確保	R 8 年 度	目標・計画	浸透対策、堤脚補修、樹木伐採などの継続実施	・対象外	【河川改修】 ・地久子川(高岡市野村)
				実施状況			
			R 9 年 度	実施内容 詳細			
				目標・計画			
14	流木や土砂の影響への対策	【砂防】 ・流木や土砂の影響への対策の推進	R 8 年 度	目標・計画	・対象外	・対象外	・砂防関連施設の整備
				実施状況			
			R 9 年 度	実施内容 詳細			
				目標・計画			

減災に係る取組方針に基づく 3期(R8～R12年度)取組状況 【庄川】			凡 例	グレー網掛け: 対象外	回 答 方 法	「目標・計画」	全カテゴリの内容について、各機関における取組の目標・計画を記入。 そのうち、重点取組項目(※)に関する目標・計画は、赤字で記入。 ※重点取組項目とは、各機関が3期の期間中に重点的に取り組むことを自ら設定していただく項目です。	「実施状況」	以下の2つより該当するものを選択。 「実施あり」:当該年度(単年度)内に取組を実施／「実施なし」:当該年度(単年度)内に取組の実施なし	令和7年度末時点			
3 期 N o	3期 減災のための取組項目(概ね5年間)			【令和8年度】取組計画及び取組内容詳細									
	3期 カテゴリ	3期 内容		富山市	高岡市	射水市	砺波市	小矢部市	南砺市				
1	洪水予測や水位・ 気象情報の情報強化	【国・都道府県管理河川共通】 ・洪水の最高水位やその到達時間の情報提供など、洪水予報の高度化を推進 ・防災気象情報の高度化及び伝え方の見直し 【都道府県管理河川】 ・設置した危機管理型水位計の維持管理・点検の実施 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施	R8 年度	目標・計画	・対象外	・対象外	・ダム洪水調節機能協議会で情報共有	・対象外	・対象外	【目標】対象となる施設が無い。関係機関と連携を図り、ダム情報を提供してもらう。 ・公共関係機関と連絡体制の確認する。 【計画】例年同様、ダムの放流等、操作情報について、FAX等により情報提供いただく予定。			
				実施状況									
			R9 年度	実施内容 詳細									
				目標・計画									
2	水防活動における 連携強化、支援	・毎年、関係機関が連携した水防実働訓練、合同巡視、重要水防箇所等の点検、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練、洪水対応演習等の実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認 ・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水防資材の確認・整備を実施 ・ドローン・危機管理型水位計・CCTVカメラ等の活用 ・市町村における水防訓練の実施 ・水防団員(水防団員を兼ねる消防団員を含む)の募集促進 ・水防活動に係る広報の実施	R8 年度	目標・計画	・情報伝達訓練を実施 ・合同巡視を実施 ・水防訓練を実施 ・水防バトロールにて実施	・水防技術講習会へ参加する。 ・洪水対応演習(国・県・市)を実施する。 ・水防連絡会総会に出席する。 ・合同巡視(国・県・市)を実施する。 赤字出水期前に高岡市水防訓練を実施する。	・毎年、関係機関が連携した水防実働訓練、合同巡視、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練等を実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、県市町と共同で情報伝達訓練を実施	・庄川水防河川巡視時において浸水実績等の確認・共有、重要水防箇所等の共同点検 ・洪水対応演習 ・水防連絡会総会 ・水防工法研修会	・水防連絡会により連絡体制の確認を行い、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 ・水防団員が減少傾向となっているため、消防団員の定年年齢を見直すなど団員確保に努める。	【目標】河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 ・公共関係機関と連絡体制の確認する。 【計画】洪水対応演習、減災対策協議会に出席予定。			
				実施状況									
			R9 年度	実施内容 詳細									
				目標・計画									
3	水害リスク情報等の 提供	【国・都道府県管理河川共通】 ・毎年、浸水実績等の周知の実施、状況確認・共有 ・災害リスクの現地表示(まるごとまちごとハザードマップの整備) ・防災情報の充実(避難情報をリアルタイムに受信できるSNSやスマートフォンアプリ等の普及を含む) ・洪水ハザードマップ等の周知・利用促進 【国管理河川】 ・洪水予測や河川水位の状況に関する解説、水害リスク情報の提供 ・災害危険区域指定等に係る事例集の作成 ・不動産関連事業者に対し、リスクマップ等に係る施策の最新情報の説明 ・内外水統合型水害リスクマップの公表・周知 【都道府県管理河川】 ・水位周知河川以外の河川における水害危険性の周知促進	R8 年度	目標・計画	・洪水ハザードマップ等の周知 ・災害リスクの現地表示 ・浸水履歴の閲覧を窓口で実施	・住民一人ひとりの水防災意識の向上を図るため、まるごとまちごとハザードマップ整備事業を推進する。	・地域住民への水害リスク共有に資する取組を推進 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ等の周知・利用促進の実施	・市HPや出前講座等で水害ハザードマップ等の周知・利用促進 ・内外水統合型水害ハザードマップの公表	・河川管理者と自治体や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。 ・中小河川の浸水想定区域の発表を踏まえた洪水ハザードマップの整備を行う。 ・新しいハザードマップを利用した出前講座等を実施し、浸水想定区域の周知を図る。	【目標】毎年、関係機関と連携を図り、重要水防箇所等の点検を実施する。 【計画】富山県砺波土木センターと合同バトロールを実施予定。			
				実施状況									
			R9 年度	実施内容 詳細									
				目標・計画									
4	排水体制の促進	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討 ・地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討 ・排水実働訓練の実施	R8 年度	目標・計画	・排水ポンプ車操作研修を実施 ・浸水対策勉強会の開催	・排水ポンプ車等の出動要請の連絡体制の確認を行う。 ・排水ポンプ車等の排水実動訓練を実施する。 ・市職員内で地久子川樋門の操作方法を共有する。 ・国土交通省と災害ホットライン連絡体制を確立する。	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討	・対象外	・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置個所の選定を行う。	・対象外			
				実施状況									
			R9 年度	実施内容 詳細									
				目標・計画									
5	ダム等の洪水調節 機能の向上・確保	【国・都道府県管理河川共通】 ・ダム事前放流等に関する情報の高度化 【国管理河川】 ・「ダムの柔軟な運用」に関して調整済みのダムに対する支援、運用状況の確認 【都道府県管理河川】 ・事前放流の運用による洪水調節機能の強化 一級水系の県管理ダム(R2.5治水協定) (二級水系の県管理ダム(R3.3治水協定)) ・洪水調節機能を維持・確保するための浸漬等の実施	R8 年度	目標・計画	・対象外	・対象外	・ダム洪水調節機能協議会で情報共有	・対象外	・対象外	・対象外			
				実施状況									
			R9 年度	実施内容 詳細									
				目標・計画									

減災に係る取組方針に基づく 3期(R8～R12年度)取組状況 【庄川】			凡 例	グレー網掛け: 対象外	回 答 方 法	「目標・計画」	全カテゴリの内容について、各機関における取組の目標・計画を記入。 そのうち、重点取組項目(※)に関する目標・計画は、赤字で記入。 ※重点取組項目とは、各機関が3期の期間中に重点的に取り組むことを自ら設定していただく項目です。	「実施状況」	以下の2つより該当するものを選択。 「実施あり」:当該年度(単年度)内に取組を実施 / 「実施なし」:当該年度(単年度)内に取組の実施なし	令和7年度末時点			
3 期 N O	3期 減災のための取組項目(概ね5年間)			【令和8年度】取組計画及び取組内容詳細									
	3期 カテゴリ	3期 内容		富山市	高岡市	射水市	砺波市	小矢部市	南砺市				
6	避難対策	【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の情報提供の実施 ・自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練 ・避難場所への避難訓練 ・応急的な退避場所の確保 ・民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例収集 ・立ち退き避難が必要な区域等の周知 ・マイ・タイムラインの作成促進 ・防災無線の活用 ・自主防災組織の資機材整備や避難訓練等の支援(補助金の交付等) ・上記事項に関し、各自主防災組織への情報共有 ・上記事項に関し、協議会等の場で関係機関間での情報共有や連携	R8年度	目標・計画	・協力事業所や洪水時緊急避難場所を広報やホームページにて募る ・自主防災組織等の資機材整備や防災訓練への支援	・避難場所の新たな指定(民間施設を含めた指定緊急避難場所の確保)や届出避難所への登録の促進を図る。 ・住民一人ひとりの水防災意識の向上を図るため、まろごとまろごとハザードマップ整備事業を推進する。 ・災害時に避難場所を早期開設する。 ・市総合防災訓練等への積極的な参加を促進する。 ・実践的な避難訓練の実施を促進する。 ・マイタイムラインの作成を促進する。 ・自主防災組織の資機材整備や避難訓練等の支援(補助金の交付)を通して地域防災力の向上を図る。	・地震・風水害を想定した市総合防災訓練を実施し、防災意識の醸成と地域防災力の向上を図る	・市総合防災訓練の実施	・地域防災計画に基づき、各関係機関と連携した避難訓練を実施する。 ・自主防災組織に働きかけを行い、マイタイムラインの作成を促進する。 ・避難時に必要となる備蓄品の分散備蓄を進め、速やかな避難所開設を目指す。	【目標】毎年、関係機関、地域住民等と連携を図り、避難訓練や水防訓練を含めた総合防災訓練を実施する。 【計画】南砺市総合防災訓練を実施予定			
			R8年度	実施状況									
			R8年度	実施内容 詳細									
			R9年度	目標・計画									
7	水防災教育及び防災知識の普及、人材育成	・小中学校等における水災害及び土砂災害に関する防災教育の実施 ・住民等に対する出前講座や広報活動の実施、資料の作成・配布 ・自主防災組織結成に向けた出前講座の実施 ・防災士の資格取得の推進(自主防災組織構成員への補助金の交付等を含む) ・防災士をはじめとした地域防災力向上のための人材の育成 ・自助・共助の促進のための普及啓発 ・「水防災意識社会」の再構築に役立つ情報の周知	R8年度	目標・計画	・小中学校等における水災害及び土砂災害に関する防災教育の実施 ・町内会や事業所等からの要望に基づき、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座防災士による防災講座を実施	・小中学校等(児童・生徒、先生を対象)からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施する。 ・デジタル防災ガイド(小学生・大人向け)を作成し、防災地域の普及・啓発を図る。 ・住民一人ひとりの水防災意識の向上を図るため、まろごとまろごとハザードマップ事業を推進する。 ・講演会や講習会を通して防災士のスキルアップを目指す。	・小中学校等における水災害教育を実施 ・地域防災力の向上を図るため、防災士の育成の推進 ・男女共同参画の視点から女性防災士の育成を推進	・小中学校等における水災害及び土砂災害に関する防災教育の実施 ・出前講座等の実施	・小中学校に備蓄品を備蓄し、実際に使用してもらうことにより、防災教育の強化を目指す。 ・出前講座で備蓄品を使用してもらい、地域防災力の強化を図る。 ・新しく作成した洪水ハザードマップを全世帯に配布し、浸水想定箇所の周知を行う。	【目標】小・中学校等からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施する。 【計画】小・中学校等からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施予定。			
			R8年度	実施状況									
			R8年度	実施内容 詳細									
			R9年度	目標・計画									
8	要配慮者支援	・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施に向けた支援 ・地域包括支援センター・ケアマネジャーとの連携	R8年度	目標・計画	・未作成施設に対して、講師を派遣し、計画の作成支援を実施	・出前講座を通して、要配慮者施設において避難確保計画に基づく避難訓練の実施を促進する。	・全要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援	・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施するよう定期的に更新し、訓練を実施するよう周知する	・要配慮者利用施設の避難確保計画に基づいた避難訓練の実施を、各施設に働きかけを行う。 ・自主防災組織や社会福祉協議会等への研修会を行い、個別避難計画作成を促す。	【目標】自治会等からの要望に応じ、防災に関する出前講座を実施する。 【計画】自治会からの要望に応じ、防災に関する出前講座を実施する。			
			R8年度	実施状況									
			R8年度	実施内容 詳細									
			R9年度	目標・計画									
9	タイムライン等の運用・検証・改善	・各関係機関が参画した「常願寺川・神通川タイムライン検討専門部会」及び「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」における急流河川の特性を踏まえた大規模水害時のタイムラインの運用・検証・改善 ・洪水時における河川管理者からの水位情報等の提供 ・危機感共有WEB会議の運用 ・洪水対応マニュアルの検証と改善	R8年度	目標・計画	・タイムラインの改善 ・洪水時における河川管理者からの水位情報等の活用 ・危機感共有WEB会議の参加	・高岡市洪水対応マニュアルの検証と改善を行う。	・「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」と連携したタイムラインの検証と改善	・庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会によるタイムラインの更新と改善を実施する	・地域防災計画の見直しにより、タイムラインの改善を行う。	【目標】タイムラインの検証と改善を実施する。 【計画】庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会に参加予定。 ・状況に応じて、タイムラインの検証と改善を実施する。			
			R8年度	実施状況									
			R8年度	実施内容 詳細									
			R9年度	目標・計画									
10	広域避難計画の策定及び支援	・広域避難計画の策定及び支援	R8年度	目標・計画	・広域避難に係る課題の整理や協議の実施	・県や隣接市等と広域避難に係る現状や課題について情報共有し、相互支援体制を構築する。	・広域避難計画策定に向けて関係機関との情報共有	・広域避難について検討を行う	・国・県・関係市町村と連携し、広域避難計画を検討・策定していく。	【目標】広域避難について検討を行う。 【計画】近隣自治体との調整・検討する。			
			R8年度	実施状況									
			R8年度	実施内容 詳細									
			R9年度	目標・計画									

減災に係る取組方針に基づく 3期(R8～R12年度)取組状況 【庄川】				凡 例	グレー網掛け: 対象外	回 答 方 法	「目標・計画」	全カテゴリの内容について、各機関における取組の目標・計画を記入。 そのうち、重点取組項目(※)に関する目標・計画は、赤字で記入。 ※重点取組項目とは、各機関が3期の期間中に重点的に取り組むことを自ら設定していただく項目です。							「実施状況」	以下の2つより該当するものを選択。 「実施あり」:当該年度(単年度)内に取組を実施／「実施なし」:当該年度(単年度)内に取組の実施なし						
3 期 N O	3期 減災のための取組項目(概ね5年間)			【令和8年度】取組計画及び取組内容詳細																		
	3期 カテゴリ	3期 内容			富山市		高岡市		射水市		砺波市		小矢部市		南砺市							
11	災害時の拠点施設 に対する対策	【国・都道府県管理河川共通】 ・耐水化、非常用電源等の必要な対策について、各施設管理者において順次実施 ・各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討 ・大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討 ・災害時受援計画の策定及び見直し、関係機関との受援体制における情報共有 ・市職員へのメール配信システムの活用 ・協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有 ・対応検討に必要な資料の提示や技術的指導・支援 【国管理河川】 ・事務所の災害対策用通信機器の保全、点検等を実施 ・要望に応じて大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施		R 8 年 度	目標・計画	・対象外		・大規模災害時における相互応援協定都市等との非常通信体制の確保に努める。 ・災害時受援計画の見直しを行う。		・関係機関との受援体制における情報共有と県が主体となった被災者再建支援システムの検討		・災害時受援計画の見直し		・災害時に災害対策本部が設置される市庁舎について、令和8年度から整備を行い、令和10年度の稼働を目指す。		【目標】南砺市災害時受援計画の策定。 【計画】令和6年能登半島地震を受けて、備蓄品の分散配備を検討する。						
					実施状況																	
				R 9 年 度	実施内容 詳細																	
					目標・計画																	
12	民間企業の水害対策	・大規模工場等(危険物施設を含む)への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動 ・水害リスクに対する危険物施設等の事業所防災計画の充実への支援 ・地域の雇用と経済を支える民間企業の水害リスクに対するBCP策定(充実)の支援		R 8 年 度	目標・計画	・ハザードマップをHPに公開し、リスクについて周知		・ハザードマップを活用し、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。 ・民間企業BCPの策定支援のための方策を検討する。 ・民間企業等との連携の強化を図る。		・民間企業への防災意識の啓発など広報活動の充実		・行政出前講座等の実施をする ・大規模工場等の自衛水防に係る相談窓口の周知(通年) ・民間企業の水害BCP支援		・大規模工場等への浸水リスクの周知と水害対策等の啓蒙活動を行う。		【目標】大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。 【計画】民間企業等からの要望に応じ、防災に関する出前講座を実施する。						
					実施状況																	
				R 9 年 度	実施内容 詳細																	
					目標・計画																	
13	洪水を安全に流すためのハード対策の推進	・洪水を安全に流すためのハード対策の推進 ・河道内の掘削や樹木伐採の実施 ・継続的な維持管理が可能な体制の構築 ・越水が発生した場合の危機管理型ハード対策の推進 ・樋門等の施設の確実な運用体制の確保		R 8 年 度	目標・計画	・対象外		・対象外		・対象外		・対象外		・対象外		・対象外						
					実施状況																	
				R 9 年 度	実施内容 詳細																	
					目標・計画																	
14	流木や土砂の影響への対策	【砂防】 ・流木や土砂の影響への対策の推進		R 8 年 度	目標・計画	・対象外		・対象外		・対象外		・対象外		・対象外		・対象外						
					実施状況																	
				R 9 年 度	実施内容 詳細																	
					目標・計画																	

減災に係る取組方針に基づく 3期(R8～R12年度)取組状況 【小矢部川】			凡 例	グレー網掛け: 対象外	回 答 方 法	「目標・計画」	全カテゴリの内容について、各機関における取組の目標・計画を記入。 そのうち、重点取組項目(※)に関する目標・計画は、 赤字 で記入。 ※重点取組項目とは、各機関が3期の期間中に重点的に取り組むことを自ら設定していただく項目です。	「実施状況」	以下の2つより該当するものを選択。 「実施あり」:当該年度(単年度)内に取組を実施／「実施なし」:当該年度(単年度)内に取組の実施なし
3 期 N o	3期 減災のための取組項目(概ね5年間)		【令和8年度】取組計画及び取組内容詳細						
	3期 カテゴリ	3期 内容			北陸地整		富山地方気象台		富山県
1	洪水予測や水位・ 気象情報の情報強化	【国・都道府県管理河川共通】 ・洪水の最高水位やその到達時間の情報提供など、洪水予報の高度化を推進 ・防災気象情報の高度化及び伝え方の見直し 【都道府県管理河川】 ・設置した危機管理型水位計の維持管理・点検の実施 ・避難行動に繋がるダム の放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施	R8 年度	目標・計画	・令和8年度洪水実績を網羅した3時間先／6時間先までの洪水予測精度の向上		・ 「警戒レベル4相当」の情報を含む新しい防災気象情報の運用(令和8年度出水期開始予定) 。 ・洪水・浸水キキルの改善(入力データを正規版から速報版降水短時間予報に変更)(令和8年2月)。		【通常型水位計】 ・計器異常の監視・把握 21箇所 【危機管理型水位計】 ・計器異常の監視・把握 28箇所 【ダム通知の適切な運用】 ・5月 水防連絡会で連絡体制確認 ・5月 洪水対応演習に参加
				実施状況					
			R9 年度	実施内容 詳細					
				目標・計画					
2	水防活動における 連携強化・支援	・毎年、関係機関が連携した水防実働訓練、合同巡視、重要水防箇所等の点検、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練、洪水対応演習等の実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認 ・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水防資材の確認・整備を実施 ・ドローン・危機管理型水位計・CCTVカメラ等の活用 ・市町村における水防訓練の実施 ・水防団員(水防団員を兼ねる消防団員を含む)の募集促進 ・水防活動に係る広報の実施	R8 年度	目標・計画	洪水予報対向演習 洪水対応演習 水防連絡会総会 水防河川巡視 水防工法研修会 などの継続実施		・関係機関主催の合同巡視や洪水演習および水防連絡会などへの参加。		・5月 水防連絡会で連絡体制確認 ・5月 洪水対応演習に参加 ・5月 合同河川パトロール(小矢部市・小矢部土木・河川課) ・5月 合同河川パトロール(小矢部市・小矢部土木・河川課) ・5月 高岡市との合同河川パトロールを実施 ・5月 南砺市との合同パトロール ・6月 国の河川巡視に参加 ・6月 小矢部市水防連絡協議会出席 ・10月 富山県総合防災訓練
				実施状況					
			R9 年度	実施内容 詳細					
				目標・計画					
3	水害リスク情報等の 提供	【国・都道府県管理河川共通】 ・毎年、浸水実績等の周知の実施、状況確認・共有 ・災害リスクの現地表示(まるごとまちごとハザードマップの整備) ・防災情報の充実(避難情報をリアルタイムに受信できるSNSやスマートフォンアプリ等の普及を含む) ・洪水ハザードマップ等の周知・利用促進 【国管理河川】 ・洪水予測や河川水位の状況に関する解説、水害リスク情報の提供 ・災害危険区域指定等に係る事例集の作成 ・不動産関連事業者に対し、リスクマップ等に係る施策の最新情報の説明 ・内外水統合型水害リスクマップの公表・周知 【都道府県管理河川】 ・水位周知河川以外の河川における水害危険性の周知促進	R8 年度	目標・計画	メディア説明会 内外水統合型水害リスクマップの作成・公表 SNSを活用した河川情報の提供及び河川情報ツールの周知		・対象外		・7月 メディア説明会に参加 ・3月 国の流域治水プロジェクト協議会に参加 ・洪水浸水想定区域図の県HP掲載(継続)
				実施状況					
			R9 年度	実施内容 詳細					
				目標・計画					
4	排水体制の促進	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討 ・地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討 ・排水実働訓練の実施	R8 年度	目標・計画	出動手順の確立 排水訓練の実施 水防訓練等での排水ポンプ車及び照明車の展示		・対象外		・5月 水防連絡会で連絡体制確認 ・5月 洪水対応演習に参加 ・5月 合同河川パトロール(小矢部市・小矢部土木・河川課) ・5月 合同河川パトロール(小矢部市・小矢部土木・河川課) ・5月 高岡市との合同河川パトロールを実施 ・5月 南砺市との合同パトロール ・6月 国の河川巡視に参加 ・6月 小矢部市水防連絡協議会出席
				実施状況					
			R9 年度	実施内容 詳細					
				目標・計画					
5	ダム等の洪水調節 機能の向上・確保	【国・都道府県管理河川共通】 ・ダム事前放流等に関する情報の高度化 【国管理河川】 ・「ダムの柔軟な運用」に関して調整済みのダムに対する支援、運用状況の確認 【都道府県管理河川】 ・事前放流の運用による洪水調節機能の強化 一級水系の県管理ダム(R2.5治水協定) (二級水系の県管理ダム(R3.3治水協定)) ・洪水調節機能を維持・確保するための浸透等の実施	R8 年度	目標・計画	ダム管理演習を実施し、洪水時の連絡体制や運用等を確認する 関係機関へ適切な情報提供を行い、円滑なダム運用に資する		ダムなどの洪水調整について、洪水予測精度の向上に関する予測技術等に関する協議		・ダム通知の適切な運用 ・貯水池内の浸透実施(城端ダム) ・堆砂測量の実施(子撫川ダム、城端ダム)
				実施状況					
			R9 年度	実施内容 詳細					
				目標・計画					

令和7年度末時点

減災に係る取組方針に基づく 3期(R8～R12年度)取組状況 【小矢部川】		凡 例	グレー網掛け: 対象外	回 答 方 法	「目標・計画」	全カテゴリの内容について、各機関における取組の目標・計画を記入。 そのうち、重点取組項目(※)に関する目標・計画は、 赤太字 で記入。 ※重点取組項目とは、各機関が3期の期間中に重点的に取り組むことを自ら設定していただく項目です。
					「実施状況」	以下の2つより該当するものを選択。 「実施あり」:当該年度(単年度)内に取組を実施／「実施なし」:当該年度(単年度)内に取組の実施なし

令和7年度末時点

3 期 N O	3期 減災のための取組項目(概ね5年間)		【令和8年度】取組計画及び取組内容詳細				
	3期 カテゴリ	3期 内容			北陸地整	富山地方気象台	富山県
6	避難対策	【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の情報提供の実施 ・自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練 ・避難場所への避難訓練 ・応急的な退避場所の確保 ・民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例収集 ・立ち退き避難が必要な区域等の周知 ・マイ・タイムラインの作成促進 ・防災無線の活用 ・自主防災組織の資機材整備や避難訓練等の支援(補助金の交付等) ・上記事項に関し、各自主防災組織への情報共有 ・上記事項に関し、協議会等の場で関係機関間での情報共有や連携	R8 年度	目標・計画	浸水想定区域図、ハザードマップ(市町村別)、浸水ナビ(地点別浸水シミュレーション)の更新を確認し、更新版をHPで掲載	・県や自治体主催の各種避難訓練への参加や河川協議会への参画を通じた情報提供。	・6月 子撫川下流自治体、小矢部市等と合同で住民参加型の避難訓練を実施(子撫川ダム) ・洪水浸水想定区域図の県HP掲載(継続) ・浸水ナビHPへの掲載(継続)
				実施状況			
				実施内容 詳細			
			R9 年度	目標・計画			
7	水防災教育及び 防災知識の普及、人 材育成	・小中学校等における水災害及び土砂災害に関する防災教育の実施 ・住民等に対する出前講座や広報活動の実施、資料の作成・配布 ・自主防災組織結成に向けた出前講座の実施 ・防災士の資格取得の推進(自主防災組織構成員への補助金の交付等を含む) ・防災士をはじめとした地域防災力向上のための人材の育成 ・自助・共助の促進のための普及啓発 ・「水防災意識社会」の再構築に役立つ情報の周知	R8 年度	目標・計画	学生向けの出前講座の実施	・出前講座や広報活動(夏季のお天気フェア)の実施 ・各種リーフレット配布(令和8年度開始の新気象情報関連の広報資料を含む)。	・出前講座等の実施 ・自主防災組織のリーダーに向けた研修会の開催 ・県民に向けた防災啓発研修会・講習会の開催 ・自主防災組織の活動への補助
				実施状況			
				実施内容 詳細			
			R9 年度	目標・計画			
8	要配慮者支援	・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施に向けた支援 ・地域包括支援センター・ケアマネジャーとの連携	R8 年度	目標・計画	要配慮者利用施設避難確保計画作成支援を継続	・対象外	・庁内関係部局による要配慮者利用施設における避難確保計画等の促進にかかる検討会
				実施状況			
				実施内容 詳細			
			R9 年度	目標・計画			
9	タイムライン等の 運用・検証・改善	・各関係機関が参画した「常願寺川・神通川タイムライン検討専門部会」及び「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」における急流河川の特徴を踏まえた大規模水害時のタイムラインの運用・検証・改善 ・洪水時における河川管理者からの水位情報等の提供 ・危機感共有WEB会議の運用 ・洪水対応マニュアルの検証と改善	R8 年度	目標・計画	出水期前までのタイムライン運用訓練の実施	・タイムライン検討専門部会における検討作業に参加し、大雨・洪水時の情報提供のあり方を含めた効果的なタイムライン構築のための施策について検討。	・タイムラインの運用・改善 ・県HP「富山県河川海岸カメラ・水位情報」による水位情報等のリアルタイム提供(継続) ・河川の水位やダムの貯水位が基準値を超えた場合にメールを配信する「サービス」とやま河川メール」の提供(継続)
				実施状況			
				実施内容 詳細			
			R9 年度	目標・計画			
10	広域避難計画の策 定及び支援	・広域避難計画の策定及び支援	R8 年度	目標・計画	洪水ハザードマップ更新にかかる作成支援、ハザードマップポータルサイトの周知	・対象外	・広域避難計画策定に必要な県管理河川のリスク情報(洪水浸水想定区域図)の県HP掲載(継続)
				実施状況			
				実施内容 詳細			
			R9 年度	目標・計画			

減災に係る取組方針に基づく 3期(R8～R12年度)取組状況 【小矢部川】		凡 例	グレー網掛け: 対象外	回 答 方 法	「目標・計画」	全カテゴリの内容について、各機関における取組の目標・計画を記入。 そのうち、重点取組項目(※)に関する目標・計画は、 赤太字 で記入。 ※重点取組項目とは、各機関が3期の期間中に重点的に取り組むことを自ら設定していただく項目です。
					「実施状況」	以下の2つより該当するものを選択。 「実施あり」:当該年度(単年度)内に取組を実施／「実施なし」:当該年度(単年度)内に取組の実施なし

令和7年度末時点

3 期 N o	3期 減災のための取組項目(概ね5年間)		【令和8年度】取組計画及び取組内容詳細				
	3期 カテゴリ	3期 内容			北陸地整	富山地方気象台	富山県
11	災害時の拠点施設 に対する対策	【国・都道府県管理河川共通】 ・耐水化、非常用電源等の必要な対策について、各施設管理者において順次実施 ・各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討 ・大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討 ・災害時受援計画の策定及び見直し、関係機関との受援体制における情報共有 ・市職員へのメール配信システムの活用 ・協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有 ・対応検討に必要な資料の提示や技術的指導・支援 【国管理河川】 ・事務所の災害対策用通信機器の保全、点検等を実施 ・要望に応じて大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	R 8 年 度	目標・計画	水防倉庫合同巡視の実施	・対象外	・5月 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有 ・県管理河川のリスク情報(洪水浸水想定区域図)の県HP掲載(継続)
				実施状況			
			R 9 年 度	実施内容 詳細			
				目標・計画			
12	民間企業の水害対策	・大規模工場等(危険物施設を含む)への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動 ・水害リスクに対する危険物施設等の事業所防災計画の充実への支援 ・地域の雇用と経済を支える民間企業の水害リスクに対するBCP策定(充実)の支援	R 8 年 度	目標・計画	継続して浸水リスク説明資料の公表	・対象外	・県管理河川のリスク情報(洪水浸水想定区域図)の県HP掲載(継続)
				実施状況			
			R 9 年 度	実施内容 詳細			
				目標・計画			
13	洪水を安全に流すためのハード対策の推進	・洪水を安全に流すためのハード対策の推進 ・河道内の掘削や樹木伐採の実施 ・継続的な維持管理が可能な体制の構築 ・越水が発生した場合の危機管理型ハード対策の推進 ・樋門等の施設の確実な運用体制の確保	R 8 年 度	目標・計画	浸透対策、堤脚補修、樹木伐採などの継続実施	・対象外	【河川改修】 ・谷内川(高岡市石堤外) ・黒石川(高岡市福岡町本領) ・横江宮川(小矢部市小神外)
				実施状況			
			R 9 年 度	実施内容 詳細			
				目標・計画			
14	流木や土砂の影響への対策	【砂防】 ・流木や土砂の影響への対策の推進	R 8 年 度	目標・計画	・対象外	・対象外	・砂防関連施設の整備
				実施状況			
			R 9 年 度	実施内容 詳細			
				目標・計画			

減災に係る取組方針に基づく 3期(R8～R12年度)取組状況 【小矢部川】		凡 例	グレー網掛け: 対象外	回 答 方 法	「目標・計画」 全カテゴリの内容について、各機関における取組の目標・計画を記入。 そのうち、重点取組項目(※)に関する目標・計画は、 赤字 で記入。 ※重点取組項目とは、各機関が3期の期間中に重点的に取り組むことを自ら設定していただく項目です。
					「実施状況」 以下の2つより該当するものを選択。 「実施あり」:当該年度(単年度)内に取組を実施／「実施なし」:当該年度(単年度)内に取組の実施なし

令和7年度末時点

3 期 N O	3期 減災のための取組項目(概ね5年間)		【令和8年度】取組計画及び取組内容詳細							
	3期 カテゴリ	3期 内容		高岡市	射水市	砺波市	小矢部市	南砺市		
1	洪水予測や水位・ 気象情報の情報強化	【国・都道府県管理河川共通】 ・洪水の最高水位やその到達時間の情報提供など、洪水予報の高度化を推進 ・防災気象情報の高度化及び伝え方の見直し 【都道府県管理河川】 ・設置した危機管理型水位計の維持管理・点検の実施 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施	R8 年度	目標・計画	・対象外	・ダム洪水調節機能協議会で情報共有	・対象外	・対象外	【目標】対象となる施設が無い。関係機関と連携を図り、ダム情報を提供してもらう。 【計画】例年同様、ダムの放流等、操作情報について、FAX等により情報提供いただく予定。	
				実施状況						
			R9 年度	実施内容 詳細						
				目標・計画						
2	水防活動における 連携強化、支援	・毎年、関係機関が連携した水防実働訓練、合同巡視、重要水防箇所等の点検、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練、洪水対応演習等の実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認 ・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水防資材の確認・整備を実施 ・ドローン・危機管理型水位計・CCTVカメラ等の活用 ・市町村における水防訓練の実施 ・水防団員(水防団員を兼ねる消防団員を含む)の募集促進 ・水防活動に係る広報の実施	R8 年度	目標・計画	・水防技術講習会へ参加する。 ・洪水対応演習(国・県・市)を実施する。 ・水防連絡会総会に出席する。 ・合同巡視(国・県・市)を実施する。 ・ 出水期前に高岡市水防訓練を実施する。	・毎年、関係機関が連携した水防実働訓練、合同巡視、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練等を実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、県市町と共同で情報伝達訓練を実施	・水防技術研修会及び合同訓練巡視等の実施 ・洪水対応演習 ・水防連絡会総会 ・水防工法研修会	・水防連絡会により連絡体制の確認を行い、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 ・水防団員が減少傾向となっているため、消防団員の定年年齢を見直すなど団員確保に努める。	【目標】河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 ・公共関係機関と連絡体制の確認する。 【計画】洪水対応演習、減災対策協議会に出席予定。	
				実施状況						
			R9 年度	実施内容 詳細						
				目標・計画						
3	水害リスク情報等の 提供	【国・都道府県管理河川共通】 ・毎年、浸水実績等の周知の実施、状況確認・共有 ・災害リスクの現地表示(まちごとハザードマップの整備) ・防災情報の充実(避難情報をリアルタイムに受信できるSNSやスマートフォンアプリ等の普及を含む) ・洪水ハザードマップ等の周知・利用促進 【国管理河川】 ・洪水予測や河川水位の状況に関する解説、水害リスク情報の提供 ・災害危険区域指定等に係る事例集の作成 ・不動産関連事業者に対し、リスクマップ等に係る施策の最新情報の説明 ・内外水統合型水害リスクマップの公表・周知 【都道府県管理河川】 ・水位周知河川以外の河川における水害危険性の周知促進	R8 年度	目標・計画	・住民一人ひとりの水防災意識の向上を図るため、まちごとハザードマップ整備事業を推進する。	・地域住民への水害リスク共有に資する取組を推進 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ等の周知・利用促進の実施	・市HPや出前講座等で水害ハザードマップ等の周知・利用促進 ・内外水統合型水害ハザードマップの公表	・河川管理者と自治体や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。 ・中小河川の浸水想定区域の発表を踏まえた洪水ハザードマップの整備を行う。 ・新しいハザードマップを利用した出前講座等を実施し、浸水想定区域の周知を図る。	【目標】毎年、関係機関と連携を図り、重要水防箇所等の点検を実施する。 【計画】富山県砺波土木センターと合同バトロールを実施予定。	
				実施状況						
			R9 年度	実施内容 詳細						
				目標・計画						
4	排水体制の促進	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討 ・地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討 ・排水実働訓練の実施	R8 年度	目標・計画	・排水ポンプ車等の出動要請の連絡体制の確認を行う。 ・排水ポンプ車等の排水実働訓練を実施する。 ・市職員内で四屋排水機場・千保川内免橋(昇降橋)の操作方法を共有する。 ・国土交通省と災害ホットライン連絡体制を確立する。	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討	・対象外	排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置個所の選定を行う。	・対象外	
				実施状況						
			R9 年度	実施内容 詳細						
				目標・計画						
5	ダム等の洪水調節 機能の向上・確保	【国・都道府県管理河川共通】 ・ダム事前放流等に関する情報の高度化 【国管理河川】 ・「ダムの柔軟な運用」に関して調整済みのダムに対する支援、運用状況の確認 【都道府県管理河川】 ・事前放流の運用による洪水調節機能の強化 →一級水系の県管理ダム(R2.5治水協定) →二級水系の県管理ダム(R3.3治水協定) ・洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施	R8 年度	目標・計画	・対象外	・ダム洪水調節機能協議会で情報共有	・対象外	・対象外	・対象外	
				実施状況						
			R9 年度	実施内容 詳細						
				目標・計画						

減災に係る取組方針に基づく 3期(R8～R12年度)取組状況 【小矢部川】			凡 例	グレー網掛け: 対象外	回 答 方 法	「目標・計画」	全カテゴリの内容について、各機関における取組の目標・計画を記入。 そのうち、重点取組項目(※)に関する目標・計画は、 赤字 で記入。 ※重点取組項目とは、各機関が3期の期間中に重点的に取り組むことを自ら設定していただく項目です。	「実施状況」	以下の2つより該当するものを選択。 「実施あり」:当該年度(単年度)内に取組を実施／「実施なし」:当該年度(単年度)内に取組の実施なし
3 期 N o	3期 減災のための取組項目(概ね5年間)		【令和8年度】取組計画及び取組内容詳細						
	3期 カテゴリ	3期 内容			高岡市	射水市	砺波市	小矢部市	南砺市
6	避難対策	【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の 情報提供の実施 ・自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民 参加型の避難訓練 ・避難場所への避難訓練 ・応急的な退避場所の確保 ・民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例収集 ・立ち退き避難が必要な区域等の周知 ・マイ・タイムラインの作成促進 ・防災無線の活用 ・自主防災組織の資機材整備や避難訓練等の支援(補助金の交付 等) ・上記事項に関し、各自主防災組織への情報共有 ・上記事項に関し、協議会等の場で関係機関間での情報共有や連 携	R 8 年 度	目標・計画	・ 避難場所の新たな指定(民間施設を含めた指定緊急避難 場所の確保)や届出避難所への登録の促進を図る。 ・住民一人ひとりの水防災意識の向上を図るため、まろごと まちごとハザードマップ整備事業を推進する。 ・災害時に避難場所を早期開設する。 ・ 市総合防災訓練等への積極的な参加を促進する。 ・実践的な避難訓練の実施を促進する。 ・マイタイムラインの作成を促進する。 ・自主防災組織の資機材整備や避難訓練等の支援(補助金 の交付)を通して地域防災力の向上を図る。	・地震・風水害を想定した市総合防災訓練を実施し、防災意 識の醸成と地域防災力の向上を図る	・地震及び風水害等の訓練の実施	・地域防災計画に基づき、各関係機関と連携した避難訓練 を実施する。 ・自主防災組織に働きかけを行い、マイタイムラインの作成 を促進する。 ・ 避難時に必要となる備蓄品の分散備蓄を進め、速やかな 避難所開設を目指す。	【目標】毎年、関係機関、地域住民等と連携を図り、避難訓 練や水防訓練を含めた総合防災訓練を実施する。 【計画】南砺市総合防災訓練を実施予定
				実施状況					
			R 9 年 度	実施内容 詳細					
				目標・計画					
7	水防災教育及び 防災知識の普及、人 材育成	・小中学校等における水災害及び土砂災害に関する防災教育の実 施 ・住民等に対する出前講座や広報活動の実施、資料の作成・配布 ・自主防災組織結成に向けた出前講座の実施 ・防災士の資格取得の推進(自主防災組織構成員への補助金の交 付等を含む) ・防災士をはじめとした地域防災力向上のための人材の育成 ・自助・共助の促進のための普及啓発 ・「水防災意識社会」の再構築に役立つ情報の周知	R 8 年 度	目標・計画	・ 小中学校等(児童、生徒、先生を対象)からの要望に応じ、 防災教育等に関する出前講座を実施する。 ・ デジタル防災ガイド(小学生・大人向け)を作成し、防災地 域の普及・啓発を図る。 ・住民一人ひとりの水防災意識の向上を図るため、まろごと まちごとハザードマップ事業を推進する。 ・講演会や講習会を通して防災士のスキルアップを目指 す。	・小中学校等における水災害教育を実施 ・地域防災力の向上を図るため、防災士の育成の推進 ・男女共同参画の視点から女性防災士の育成を推進	・防災士を対象として研修会 ・行政出前講座を活用し、小中学校等における防災教育の 実施	・小中学校に備蓄品を備蓄し、実際に使用してもらうこと により、防災教育の強化を目指す。 ・出前講座で備蓄品を使用してもらい、地域防災力の強化 を図る。 ・新しく作成した洪水ハザードマップを全世帯に配布し、浸 水想定箇所の周知を行う。	【目標】小・中学校等からの要望に応じ、防災教育等に関す る出前講座を実施する。 【計画】小・中学校等からの要望に応じ、防災教育等に関す る出前講座を実施予定。
				実施状況					
			R 9 年 度	実施内容 詳細					
				目標・計画					
8	要配慮者支援	・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の 実施に向けた支援 ・地域包括支援センター・ケアマネジャーとの連携	R 8 年 度	目標・計画	・ 出前講座を通して、要配慮者施設において避難確保計画 に基づく避難訓練の実施を促進する。	・全要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援	・ 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避 難訓練の実施するよう定期的に更新し、訓練を実施するよう 周知する	・要配慮者利用施設の避難確保計画に基づいた避難訓練 の実施を、各施設に働きかけを行う。 ・自主防災組織や社会福祉協議会等への研修会を行い、個 別避難計画作成を促す。	【目標】自治会等からの要望に応じ、防災に関する出前講 座を実施する。 【計画】自治会からの要望に応じ、防災に関する出前講座を 実施する。
				実施状況					
			R 9 年 度	実施内容 詳細					
				目標・計画					
9	タイムライン等の 運用・検証・改善	・各関係機関が参画した「常願寺川・神通川タイムライン検討専門 部会」及び「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」における急 流河川の特徴を踏まえた大規模水害時のタイムラインの運用・検 証・改善 ・洪水時における河川管理者からの水位情報等の提供 ・危機感共有WEB会議の運用 ・洪水対応マニュアルの検証と改善	R 8 年 度	目標・計画	・ 高岡市洪水対応マニュアルの検証と改善を行う。	・「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」と連携したタ イムラインの検証と改善	・庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会によるタイム ラインの更新と改善を実施する	・地域防災計画の見直しにより、タイムラインの改善を行 う。	【目標】タイムラインの検証と改善を実施する。 【計画】・庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会に参加予 定。 ・状況に応じて、タイムラインの検証と改善を実施する。
				実施状況					
			R 9 年 度	実施内容 詳細					
				目標・計画					
10	広域避難計画の策 定及び支援	・広域避難計画の策定及び支援	R 8 年 度	目標・計画	・ 県や隣接市等と広域避難に係る現状や課題について情 報共有し、相互支援体制を構築する。	・広域避難計画策定に向けて関係機関との情報共有	・広域避難について検討を行う	・国・県・関係市町村と連携し、広域避難計画を検討・策定し ていく。	【目標】広域避難について検討を行う。 【計画】近隣自治体との調整・検討する。
				実施状況					
			R 9 年 度	実施内容 詳細					
				目標・計画					

令和7年度末時点

減災に係る取組方針に基づく 3期(R8～R12年度)取組状況 【小矢部川】			凡 例	グレー網掛け: 対象外	回 答 方 法	「目標・計画」	全カテゴリの内容について、各機関における取組の目標・計画を記入。 そのうち、重点取組項目(※)に関する目標・計画は、赤太字で記入。 ※重点取組項目とは、各機関が3期の期間中に重点的に取り組むことを自ら設定していただく項目です。					「実施状況」	以下の2つより該当するものを選択。 「実施あり」:当該年度(単年度)内に取組を実施 / 「実施なし」:当該年度(単年度)内に取組の実施なし				
3 期 N O	3期 減災のための取組項目(概ね5年間)		【令和8年度】取組計画及び取組内容詳細														
	3期 カテゴリ	3期 内容		高岡市		射水市		砺波市		小矢部市		南砺市					
11	災害時の拠点施設 に対する対策	【国・都道府県管理河川共通】 ・耐水化、非常用電源等の必要な対策について、各施設管理者において順次実施 ・各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討 ・大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討 ・災害時受援計画の策定及び見直し、関係機関との受援体制における情報共有 ・市職員へのメール配信システムの活用 ・協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有 ・対応検討に必要な資料の提示や技術的指導・支援 【国管理河川】 ・事務所の災害対策用通信機器の保全、点検等を実施 ・要望に応じて大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	R 8 年 度	目標・計画	・大規模災害時における相互応援協定都市等との非常通報体制の確保に努める。 ・災害時受援計画の見直しを行う。		・関係機関との受援体制における情報共有と県が主体となった被災者再建支援システムの検討		・災害時受援計画の見直し		・災害時に災害対策本部が設置される市庁舎について、令和8年度から整備を行い、令和10年度の稼働を目指す。		【目標】南砺市災害時受援計画の策定。 【計画】令和6年能登半島地震を受けて、備蓄品の分散配備を検討する。				
				実施状況													
			R 9 年 度	実施内容 詳細													
				目標・計画													
12	民間企業の水害対策	・大規模工場等(危険物施設を含む)への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動 ・水害リスクに対する危険物施設等の事業所防災計画の充実への支援 ・地域の雇用と経済を支える民間企業の水害リスクに対するBCP策定(充実)の支援	R 8 年 度	目標・計画	・ハザードマップを活用し、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。 ・民間企業BCPの策定支援のための方策を検討する。 ・民間企業等との連携の強化を図る。		・民間企業への防災意識の啓発など広報活動の充実		・行政出前講座等の実施をする ・大規模工場等の自衛水防に係る相談窓口の周知(通年) ・民間企業の水害BCP支援		・大規模工場等への浸水リスクの周知と水害対策等の啓蒙活動を行う。		【目標】大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。 【計画】民間企業等からの要望に応じ、防災に関する出前講座を実施する。				
				実施状況													
			R 9 年 度	実施内容 詳細													
				目標・計画													
13	洪水を安全に流すためのハード対策の推進	・洪水を安全に流すためのハード対策の推進 ・河道内の掘削や樹木伐採の実施 ・継続的な維持管理が可能な体制の構築 ・越水が発生した場合の危機管理型ハード対策の推進 ・樋門等の施設の確実な運用体制の確保	R 8 年 度	目標・計画	・対象外		・対象外		・対象外		・対象外		・対象外				
				実施状況													
			R 9 年 度	実施内容 詳細													
				目標・計画													
14	流木や土砂の影響への対策	【砂防】 ・流木や土砂の影響への対策の推進	R 8 年 度	目標・計画	・対象外		・対象外		・対象外		・対象外		・対象外				
				実施状況													
			R 9 年 度	実施内容 詳細													
				目標・計画													

令和7年度末時点

令和7年度末時点